

平成29年3月期 中間決算概況

平成28年11月14日



会社名 オリックス銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 浦田 晴之
 問合せ先責任者 経営企画部 経理担当部長 池田 治明
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所(所属部) 非上場
 URL <http://www.orixbank.co.jp/>
 TEL 03-6722-3630

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期中間期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	24,418	14.4	8,509	25.3	5,896	30.5
28年3月期中間期	21,327	4.0	6,790	△2.6	4,516	1.2
28年3月期	42,612	6.3	13,126	10.3	8,656	16.3

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期中間期	4,913	71	—	—
28年3月期中間期	3,763	85	—	—
28年3月期	7,213	94	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	1,786,095	150,150	8.4
28年3月期中間期	1,670,190	139,000	8.3
28年3月期	1,752,385	144,492	8.2

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 150,150百万円 28年3月期中間期 139,000百万円 28年3月期 144,492百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

該当事項はありません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	29年3月期中間期	1,200,000株	28年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	29年3月期中間期	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	29年3月期中間期	1,200,000株	28年3月期中間期	1,200,000株

第24期中 (平成28年9月30日現在) 中間貸借対照表 (監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	47,558	預 金	1,213,409
預 け 金	47,558	当 座 預 金	231
買 入 金 銭 債 権	38,228	普 通 預 金	91,695
有 価 証 券	245,863	定 期 預 金	1,102,020
国 債	66,327	そ の 他 の 預 金	19,462
地 方 債	76,483	譲 渡 性 預 金	275,280
社 債	94,838	コ ー ル マ ネ ー	32,000
株 式	4	借 用 金	80,000
そ の 他 の 証 券	8,210	借 入 金	80,000
貸 出 金	1,428,542	信 託 勘 定 借 債	6,777
証 書 貸 付	1,306,729	そ の 他 負 債	10,314
当 座 貸 越	121,813	未 払 法 人 税 等	955
そ の 他 資 産	4,125	未 払 費 用	5,430
前 払 費 用	173	前 受 収 益	70
未 収 収 益	2,020	資 産 除 去 債 務	24
そ の 他 の 資 産	1,931	そ の 他 の 負 債	3,834
有 形 固 定 資 産	4,576	賞 与 引 当 金	366
建 物	1,378	退 職 給 付 引 当 金	80
土 地	3,142	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	55	支 払 承 諾	17,714
無 形 固 定 資 産	2,671	負 債 の 部 合 計	1,635,944
ソ フ ト ウ ェ ア	2,663	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	資 本 金	45,000
繰 延 税 金 資 産	375	資 本 剰 余 金	17,803
支 払 承 諾 見 返	17,714	資 本 準 備 金	17,803
貸 倒 引 当 金	△3,561	利 益 剰 余 金	84,427
		そ の 他 利 益 剰 余 金	84,427
		繰 越 利 益 剰 余 金	84,427
		株 主 資 本 合 計	147,230
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,919
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,919
		純 資 産 の 部 合 計	150,150
資 産 の 部 合 計	1,786,095	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,786,095

第24期中 (平成28年4月1日から
平成28年9月30日まで) 中間損益計算書 (監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		24,418
信託報酬	199	
資金運用収益	20,489	
貸出金利息	19,725	
有価証券利息配当金	430	
コールローン利息	1	
預け金利息	12	
その他の受入利息	319	
役員取引等収益	1,569	
受入為替手数料	10	
その他の役員収益	1,558	
その他業務収益	1,095	
国債等債券売却益	831	
その他の業務収益	264	
その他経常収益	1,064	
償却債権取立益	67	
その他の経常収益	996	
経 常 費 用		15,908
資金調達費用	1,724	
預金利息	1,493	
譲渡性預金利息	178	
コールマネー利息	7	
借入金利息	42	
その他の支払利息	1	
役員取引等費用	4,879	
支払為替手数料	19	
その他の役員費用	4,859	
その他業務費用	17	
その他の業務費用	17	
営業経費用	8,849	
その他経常費用	437	
貸倒引当金繰入額	265	
貸出金償却	165	
その他の経常費用	6	
経 常 利 益		8,509
経 常 別 損 失		0
固定資産処分損	0	
税引前中間純利益		8,509
法人税、住民税及び事業税	2,682	
法人税等調整額	△68	
法人税等合計		2,613
中間純利益		5,896

第24期中 $\left(\begin{array}{l} \text{平成28年4月 1日から} \\ \text{平成28年9月30日まで} \end{array} \right)$ 中間株主資本等変動計算書 (監査対象外)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金			
当 期 首 残 高	45,000	17,803	78,531	141,334	3,157	144,492
当 中 間 期 変 動 額						
中 間 純 利 益	—	—	5,896	5,896	—	5,896
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)	—	—	—	—	△238	△238
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	5,896	5,896	△238	5,658
当 中 間 期 末 残 高	45,000	17,803	84,427	147,230	2,919	150,150

第24期中 $\left(\begin{array}{l} \text{平成28年4月 1日から} \\ \text{平成28年9月30日まで} \end{array} \right)$ 中間キャッシュ・フロー計算書
(監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	8,509
減価償却費	679
貸倒引当金の増減(△)	216
賞与引当金の増減額(△は減少)	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19
資金運用収益	△20,489
資金調達費用	1,724
有価証券関係損益(△)	△571
固定資産処分損益(△は益)	0
貸出金の純増(△)減	△117,184
預金の純増減(△)	33,882
譲渡性預金の純増減(△)	57,110
借入金の純増減(△)	△56,100
コールローン等の純増(△)減	33,390
コールマネー等の純増減(△)	△10,500
信託勘定借の純増減(△)	△691
資金運用による収入	20,578
資金調達による支出	△1,466
その他	△1,989
小 計	<u>△52,872</u>
法人税等の支払額	△2,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△55,659</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△59,237
有価証券の売却による収入	129,302
有価証券の償還による収入	3,300
有形固定資産の取得による支出	△9
無形固定資産の取得による支出	△290
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>73,066</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,407
現金及び現金同等物の期首残高	<u>30,151</u>
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>47,558</u>

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年 ～ 50 年
そ の 他	4 年 ～ 20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は687百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付

算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として21年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～21年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

5. 連結納税制度の適用

当社はオリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、本会計方針の変更が、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間期から適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は170百万円、延滞債権額は3,273百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は559百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,003百万円であります。

なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 142,416百万円

担保資産に対応する債務

借入金 80,000百万円

上記は日本銀行当座貸越取引等の担保であります。このほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券10,079百万円を差し入れております。

信託業法に基づく供託金として現金25百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金は1百万円及び敷金は186百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、72,479百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが71,742百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 678百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は1,500百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
合計	1,200	—	—	1,200	

2. 新株予約権及び自己新株予約権については該当ありません。

3. 配当に関する事項については該当ありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、中央銀行への預け金、他行等への要求払いの預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資である定期預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定 47,558百万円

現金及び現金同等物 47,558百万円

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	47,558	47,558	—
(2) 買入金銭債権及び有価証券	284,088	284,088	—
買入金銭債権	38,228	38,228	—
その他有価証券	245,859	245,859	—
(3) 貸出金	1,428,542		
貸倒引当金(*1)	△3,492		
	1,425,050	1,425,240	189
(4) 未収収益(*2)	2,017	2,017	—
資産 計	1,758,714	1,758,903	189
(1) 預金	1,213,409		
未払利息(*3)	4,324		
	1,217,734	1,219,552	1,818
(2) 譲渡性預金	275,280		
未払利息(*4)	185		
	275,465	275,465	—
(3) コールマネー	32,000	32,000	—
(4) 借入金	80,000		
未払利息(*5)	11		
	80,011	80,056	45
負債 計	1,605,211	1,607,074	1,863

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 未収収益に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*3) 預金に対応する未払利息を加算しております。

(*4) 譲渡性預金に対応する未払利息を加算しております。

(*5) 借入金に対応する未払利息を加算しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、すべて約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権及び有価証券

買入金銭債権のうち、投資家として購入した信託受益権については、取引金融機関から提示された価格、オリジネーターとして実施した住宅ローン債権の流動化による残存部分として保有する劣後受益権については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。ファクタリング業務に係る債権は、すべて約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定された価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに将来キャッシュ・フローを見積り、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のもものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) 未収収益

未収収益は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金(対応する未払利息を含む)

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のもものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

コールマネーについては約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金(対応する未払利息を含む)

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のもものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	4

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券（平成28年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	225,886	223,320	2,566
	国債	66,327	65,318	1,008
	地方債	76,483	75,918	565
	社債	83,076	82,083	993
	その他	42,753	41,014	1,739
	小計	268,640	264,334	4,305
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	—	—	—
	債券	11,762	11,832	△70
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	11,762	11,832	△70
	その他	3,023	3,050	△27
	小計	14,785	14,882	△97
合計		283,426	279,217	4,208

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額（百万円）
株式	4
合計	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	1,213 百万円
未払事業税・事業所税	192
その他	258

繰延税金資産合計 1,664

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,288
--------------	-------

繰延税金負債合計 1,288

繰延税金資産の純額 375 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 125,125円78銭

1株当たりの中間純利益金額 4,913円71銭

潜在株式は存在いたしません。

(監査対象外)

第24期中 (平成28年9月30日現在) 信託財産残高表

(単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	98,900	指 定 金 銭 信 託	69,251
有 価 証 券	50,319	特 定 金 銭 信 託	6,074
信 託 受 益 権	92,591	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	83,745
受 託 有 価 証 券	1,026	有 価 証 券 の 信 託	3,651
金 銭 債 権	160,872	金 銭 債 権 の 信 託	1,921
有 形 固 定 資 産	101,838	包 括 信 託	361,966
銀 行 勘 定 貸	6,777		
現 金 預 け 金	14,284		
資 産 合 計	526,610	負 債 合 計	526,610

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託の貸出金については、取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間期末 平成28年9月30日現在	前期末 平成28年3月31日現在	前期末比増減	前中間期末 平成27年9月30日現在
（資産の部）				
現金預け金	47,558	30,151	17,407	26,533
コールローン	—	20,000	△20,000	20,000
買入金銭債権	38,228	51,510	△13,281	55,752
有価証券	245,863	319,109	△73,246	314,750
貸出資金	1,428,542	1,311,358	117,184	1,234,956
その他資産	4,125	3,777	347	3,546
有形固定資産	4,576	4,604	△28	4,638
無形固定資産	2,671	3,023	△351	3,256
繰延税金資産	375	202	173	791
支払承諾見返	17,714	11,992	5,722	9,516
貸倒引当金	△3,561	△3,344	△216	△3,551
資産の部合計	1,786,095	1,752,385	33,710	1,670,190
（負債の部）				
預渡性預金	1,213,409	1,179,526	33,882	1,136,671
コールマネー	275,280	218,170	57,110	196,280
借入金	32,000	42,500	△10,500	38,500
信用勘定借	80,000	136,100	△56,100	136,100
その他負債	6,777	7,468	△691	4,258
賞与引当金	10,314	11,547	△1,232	9,513
退職給付引当金	366	357	8	306
退職慰労引当金	80	61	19	44
役員退職慰労引当金	0	0	—	0
利用促進引当金	—	167	△167	—
支払承諾	17,714	11,992	5,722	9,516
負債の部合計	1,635,944	1,607,892	28,051	1,531,190
（純資産の部）				
資本金	45,000	45,000	—	45,000
資本剰余金	17,803	17,803	—	17,803
資本準備金	17,803	17,803	—	17,803
利益剰余金	84,427	78,531	5,896	74,390
その他利益剰余金	84,427	78,531	5,896	74,390
繰越利益剰余金	84,427	78,531	5,896	74,390
株主資本合計	147,230	141,334	5,896	137,194
その他有価証券評価差額金	2,919	3,157	△238	1,805
評価・換算差額等合計	2,919	3,157	△238	1,805
純資産の部合計	150,150	144,492	5,658	139,000
負債及び純資産の部合計	1,786,095	1,752,385	33,710	1,670,190

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当 中 間 期 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	前 中 間 期 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	前中間期比増減
経 常 収 益	24,418	21,327	3,091
信 託 報 酬	199	219	△19
資 金 運 用 収 益 (うち貸出金利息)	20,489 (19,725)	18,336 (17,408)	2,152 (2,316)
(うち有価証券利息配当金)	(430)	(500)	(△70)
役 務 取 引 等 収 益	1,569	1,069	499
そ の 他 業 務 収 益	1,095	621	474
そ の 他 経 常 収 益	1,064	1,080	△16
経 常 費 用	15,908	14,537	1,371
資 金 調 達 費 用 (うち預金利息)	1,724 (1,493)	1,901 (1,608)	△176 (△114)
役 務 取 引 等 費 用	4,879	3,895	983
そ の 他 業 務 費 用	17	0	17
営 業 経 費	8,849	8,578	270
そ の 他 経 常 費 用	437	162	275
経 常 利 益	8,509	6,790	1,719
特 別 損 失	0	15	△15
税 引 前 中 間 純 利 益	8,509	6,774	1,735
法人税、住民税及び事業税	2,682	2,285	397
法 人 税 等 調 整 額	△68	△26	△41
法 人 税 等 合 計	2,613	2,258	355
中 間 純 利 益	5,896	4,516	1,379

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前中間期比増減
	〔平成28年4月1日～ 平成28年9月30日〕	〔平成27年4月1日～ 平成27年9月30日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	8,509	6,774	1,735
減価償却費	679	649	29
貸倒引当金の増減（△）	216	△63	279
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	△18	26
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19	18	0
資金運用収益	△20,489	△18,336	△2,152
資金調達費用	1,724	1,901	△176
有価証券関係損益（△）	△571	△144	△427
固定資産処分損益（△は益）	0	20	△20
貸出金の純増（△）減	△117,184	△52,363	△64,821
預金の純増減（△）	33,882	23,133	10,748
譲渡性預金の純増減（△）	57,110	21,460	35,650
借入金の純増減（△）	△56,100	△9,400	△46,700
コールローン等の純増（△）減	33,390	△7,773	41,163
コールマネー等の純増減（△）	△10,500	32,500	△43,000
信託勘定借の純増減（△）	△691	2,063	△2,754
資金運用による収入	20,578	18,331	2,247
資金調達による支出	△1,466	△3,208	1,741
その他	△1,989	△1,003	△985
小 計	△52,872	14,542	△67,414
法人税等の支払額	△2,787	△2,116	△670
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,659	12,425	△68,085
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△59,237	△123,500	64,263
有価証券の売却による収入	129,302	107,866	21,436
有価証券の償還による収入	3,300	809	2,490
有形固定資産の取得による支出	△9	△6	△3
無形固定資産の取得による支出	△290	△369	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,066	△15,200	88,266
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,407	△2,774	20,181
現金及び現金同等物の期首残高	30,151	29,308	842
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,558	26,533	21,024

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 平成28年9月30日現在	前 期 末 平成28年3月31日現在	前期末比増減
貸 出 金	98,900	68,000	30,900
有 価 証 券	50,319	59,780	△9,460
信 託 受 益 権	92,591	91,143	1,447
受 託 有 価 証 券	1,026	1,921	△895
金 銭 債 権	160,872	162,912	△2,039
有 形 固 定 資 産	101,838	110,499	△8,660
そ の 他 債 権	—	0	0
銀 行 勘 定 貸	6,777	7,468	△691
現 金 預 け 金	14,284	17,560	△3,276
資 産 合 計	526,610	519,287	7,322
指 定 金 銭 信 託	69,251	69,569	△317
特 定 金 銭 信 託	6,074	6,554	△480
金銭信託以外の金銭の信託	83,745	61,940	21,804
有 価 証 券 の 信 託	3,651	1,921	1,729
金 銭 債 権 の 信 託	1,921	2,041	△119
包 括 信 託	361,966	377,260	△15,294
負 債 合 計	526,610	519,287	7,322

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託の貸出金については、取扱残高はありません。